

平成30年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる
施策の目標	学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもと家庭を見守り、育てています。子どもたちは、家庭教育や地域の人々との交流、さまざまな体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
指標名	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					18.0					20.0
実績	16.5	-								
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
指標名	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					77.0%					80.0%
実績	74.8%	-								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
・地域での健全育成活動を行う機運醸成をしていく必要があり、各種事業や啓発活動を通じて行っていく。 ・健全育成関連団体の活動等の支援を行っていくとともに、家庭と地域の教育力充実に向けた各種事業を展開して気運醸成を図っていく。また、放課後子ども教室については、小学校全校展開に向けた取り組みを図っていく。	H28	80,276
	H29	85,120
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて成果が出てきている。各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
家庭教育、地域教育は重要な事項であり、その充実は子どもの教育、人材育成の観点や地域力を向上させることに資する。		
【今後の具体的な方針】		
健全育成事業、学校教育の支援、家庭教育への支援を引き続き効果的に行っていく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	放課後子ども教室推進事業	37,804	1,865	39,669	地域住民や保護者で組織される運営委員会への委託により事業を実施することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。	90,000	改善・見直し
						88,782	平成29年度
2	青少年問題協議会	571	17,762	18,333	青少年の非行・被害防止、健全育成活動を推進し、家庭の地域力向上と地域で子どもを育てやすい環境を作る。	870	改善・見直し
						1,060	平成28年度
3	青少年委員活動	2,791	44,405	47,196	青少年委員が、学校・家庭・地域・行政をつなぐ役割を担い、地域ぐるみで子どもを育てる環境を作る。	13.2	現状維持
						13.2	平成28年度
4	青少年育成委員会	16,245	39,965	56,210	地域の实情に応じて学校・家庭・地域を含めた健全育成事業を展開する。	870	改善・見直し
						1,060	平成28年度
5	青少年非行防止運動等経費	1,178	3,552	4,730	青少年問題の意識啓発を行うことで、地域で子どもを育てやすい環境を醸成することができる。	870	改善・見直し
						1,060	平成28年度
6	サブリーダー講習会	1,959	44,405	46,364	修了生が子供会等でインリーダー的存在として活躍することで、人材の輪が広がり、地域における教育環境の向上に資する。	98	改善・見直し
						98	平成28年度
7	少年団体育成事業	1,025	26,643	27,668	子ども会への支援を行うことで、地域での体験活動が活性化し、豊かな人間性や社会性を身につける。	70	改善・見直し
						61	平成29年度
8	家庭と地域の教育力の充実事業	931	7,993	8,924	家庭教育について学習する場の整備が、学習の機会の担保と家庭教育への興味、関心を引き立てる。	1,300	改善・見直し
						1,137	平成29年度
9	学校支援ネットワーク事業	3,799	11,545	15,344	事業を教育に係る知識・経験を有する者に委託し、専門性・効率性を高めている。	370	現状維持
						342	平成29年度
10	すみだ教室	7,832	7,993	15,825	義務教育を修了した知的障害者の仲間づくりや社会生活上のルールやエチケットを習得させる。	100	改善・見直し
						97	平成29年度
11	わんぱく天国運営	6,948	6,217	13,165	子どもたちの遊びの見守りや手伝いをする地域ボランティアを配置することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。	38,200	改善・見直し
						38,865	平成28年度
12	PTA関係	1,064	35,524	36,588	PTA活動への支援を行い、その充実を図ることで、家庭の地域力向上と地域ぐるみで子どもを育てる環境に資する。	760	現状維持
						640	平成29年度
13	子ども会活性化事業	1,090	35,524	36,614	子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会を活性化するため少年団体連合会の組織強化を図る。	800	改善・見直し
						608	平成29年度

14	農山村生活体験事業	1,683	4,441	6,124	区内在住在学の児童・生徒が自然体験や集団行動を通じて、豊かな人間性や社会性を醸成する。	100	改善・見直し
						90	平成29年度
15	子どもの110番事業	200	8,881	9,081	地域家庭や店舗に協力を依頼し、犯罪の防止を図ることはまさしく地域で子どもを育てる。	0	改善・見直し
						0	平成28年度

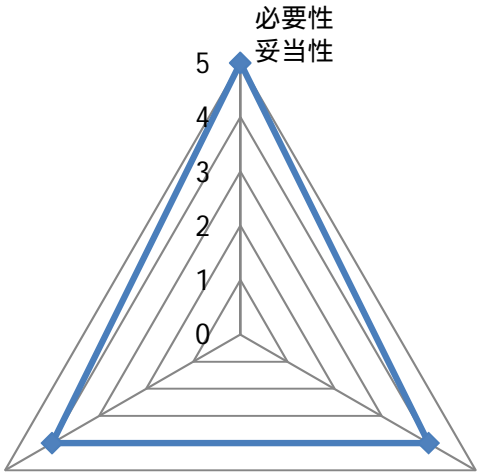
平成30年度 事務事業評価シート

施策	474	家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位					
事務事業	放課後子ども教室推進事業					1		
事業概要	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、区立小学校の施設を利用して、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得ながら、学習や様々な体験・交流活動を行っている。 30年3月末現在19校で実施している。					主管課・係(担当)		
						地域教育支援課 地域教育支援担当 03-5608-6311		
施策への関連性	地域住民や保護者で組織される運営委員会への委託により事業を実施することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ 平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えている。本事業は、地域で子どもを見守り育む事業である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 放課後の居場所としては、ほかに学童クラブや児童館等があるが、地域で子どもを見守る事業は本事業のみである。地域住民等が運営主体となって実施していくためには区からの委託が必須である。なお、民間委託した場合、多額の費用が発生するほか、地域で子どもを育てるという目的が達成できない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標	1,566	1,620	1,690	1,760
				実績	1,566	1,613		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由 実施回数によって活動状況を確認する。目標値については、31年度末までに全校実施を達成することを見込んだもの。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ参加児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
102,000		37	目標	90,000	90,000	92,400	94,800	
			実績	87,546	88,782			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由 参加児童数によって本事業のニーズを測定する。目標値については、31年度末までに全校実施を達成することを見込んだもの。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	33,786	37,804						
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 全校実施に至るまでは実施校数の増加に伴う予算額の増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由 実施校が増えていることから一定のニーズはある。地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資するためには、現在の運営方法がベストである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域住民や保護者からなる運営委員会に委託していることから、必要最低限のコストで実施できている。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由 子どもの居場所という点では児童館事業と類似しているが、地域で子どもを育てる環境づくりに資するためには現在の方法が最善である。経費面では、事業者に委託した場合と比較して効率的である。					
中間・最終年度の講評	地域住民や保護者等の人材を活用して運営を行うなど、協働の推進の観点からも評価できる。今後も全校実施と内容の充実を目指していく。				
今後の方向性	全校で実施していくため、様々な手法を視野にいれて実施方法を検討する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	少年団体育成事業	7						
事業概要	区内の子ども会の連合体である墨田区少年団体連合会への指導助言等を通じ、子ども会活動の活性化を図る。また、当該団体が実施主体となっているジュニア・リーダー研修会に対して支援する。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援課 地域教育支援担当 03-5608-6503						
施策への関連性	墨田区少年団体連合会を通して子ども会へ支援を行うことで、地域での体験活動が活性化し、子どもたちが豊かな人間性や社会性を身につけることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成27年に行った区民アンケート調査では、施策「地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる」について、「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が7割を超えていることから、少年団体を育成し、子ども会活動の活性化を図ることは需要があると判断できる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	墨田区少年団体連合会の自主財源による実施が望まれるが、行政が支援することでより充実した活動を行うことができ、効果が見込まれる。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	ジュニア・リーダー研修会参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	70	70	70	
				実績	57	61		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	70	80	80	90	90
		実績					100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数の増減を確認し、研修会への中高生のニーズを確認する。また、目標値については、ジュニア・リーダーの派遣依頼が増加傾向にあることから、将来のニーズ増にも対応できるよう100名程度としている。						
	目的に対する指標(成果指標)	指標	ジュニア・リーダー派遣回数(子ども会イベント等への派遣)				単位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目標	30	30	35	35	
			実績	30	29			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	40	40	45	45	50	
	実績					50		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ジュニア・リーダーの派遣回数を指標とすることで、地域におけるジュニア・リーダーの需要を把握する。							
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1069	1025						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
ジュニア・リーダーには、子ども会等でのレクリエーション支援活動で活躍が期待されているだけでなく、青少年の健全育成に向けて、子どもたちの良きお兄さんお姉さんとして手本となることも期待されている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
子ども会活動の向上を図るためには、墨田区少年団体連合会及びジュニア・リーダーの質の向上が必要であり、本事業はそこに大きく寄与している。		5	4	4	評価結果 4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
墨田区少年団体連合会との連携により、地域の中高生や子ども会育成者が地域の子どものを育むという環境をつくることは施策の目的に合致しているとともに、指導者を養成し、養成された指導者が指導を行うという波及効果の高い方法で実施されている。					
中間・最終年度の講評	ジュニア・リーダーの養成について、派遣事業数が増加傾向にあり、地域からのニーズも高まっているため、研修生増加のための工夫が必要である。				
今後の方向性	ジュニア・リーダーの養成が、子ども会活動の活性化に、より寄与するように、ジュニア・リーダーと単位子ども会との結びつきが強まるような工夫が必要である。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	家庭と地域の教育力の充実事業	8						
事業概要	小・中学校PTAや保育園、幼稚園父母会等が行う家庭教育に関する自主的な学習活動を支援するほか、地域の育成者に対する講習会や親等が家庭教育に関して学ぶための講座、講演会等を実施する。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援課						
		03-5608-6503						
施策への関連性	家庭教育について学習する場を整備することで、家庭教育に関心を持つ家庭の学習の機会を担保するとともに、家庭教育に関心のない家庭に対して、家庭教育への興味、関心を引き立てる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年1月の「墨田区基本計画に係るアンケート調査」によると、「家庭において家庭教育を実践できている」と答えた区民は74.8%にのぼるが、20歳代の保護者に限ってみるとその割合は37.5%と低い。今後は若年層に向けた情報発信を積極的に進めるとともに、その他の世代に対しても「子育て通信」等の広報媒体を通じてきめ細かな啓発活動を継続して展開し、地域の教育力向上を図ることとする。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
広く家庭教育を啓発・支援していくには、民間事業者ではなく、保育園、幼稚園、小学校など親への様々なアクセス経路を持つ区が行う必要がある。								
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指 標	家庭教育学級補助金交付団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		13	37	目標	15	13	13	
				実績	11	11		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	13	13	13	13	13	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	自主的に講座を開催する団体への補助金交付件数を指標とすることは、区民の家庭教育への関心度を測る尺度となる。補助金の交付により自主的な講座開催を支援し、区民に家庭教育の必要性を理解してもらうとともに地域の教育力向上を図る。							
	目的に対する指標(成果指標)	指 標	家庭教育に関する講座等への参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1500		37	目標	1250	1300	1350	1400	
			実績	1204	1137			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		1450	1500	1500	1500	1500	1500	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体が主催する講座と区が主催する講座への参加者数を、家庭教育への関心度を測るうえでの指標とした。目標値については、直近の実績、すみだ教育指針における目標値を参考に設定した。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	802	931						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
広く家庭教育を啓発、支援していくには、民間事業者でなく保育園、幼稚園、小学校など親への様々なアクセス経路を持つ区が行う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
講座のテーマ選定により参加者数の増減はあるものの実施手段としては概ね適切であるといえる。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他課において就学前児童を対象とした類似の講座を実施していることもあり、事業の対象、目的を明確化することで、事業の効率性を上げる必要がある。					
中間・最終年度の講評					
今後の方向性	事業内容が区主催の講座及び自主的に家庭教育を学習する団体への補助金交付の2本立てであるが、事業の知名度が低い。今後は他課が実施している同種の事業と連携する等、更なる普及啓発活動を通じて新たな受講者層の掘り起こしを図る必要がある。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区家庭教育学級補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区家庭教育学級補助金交付要綱						地域教育支援課	
事業概要	家庭教育支援団体が実施する家庭教育学級に対して補助金を交付する。						03-5608-6503	
							事業の終期	
							H37	
必要性・ 妥当性	<p>区民のニーズ</p> <p>平成28年1月の「墨田区基本計画に係るアンケート調査」によると、「家庭において家庭教育を実践できている」と答えた区民は74.8%にのぼるが、20歳代の保護者に限ってみるとその割合は37.5%と低い。今後は若年層に向けた情報発信を積極的に進めるとともに、その他の世代に対しても「子育て通信」等の広報媒体を通じてきめ細かな啓発活動を継続して展開し、地域の教育力向上を図ることとする。</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>家庭教育支援を行う団体への財政的支援は民間では代替することができず、区が実施する必要性が高い。</p>							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭教育学級補助金交付団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		13	37	目 標	15	13	13	
				実 績	11	11		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	13	13	13	13	13	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	自主的に講座を開催する団体への補助金交付件数を指標とすることは、区民の家庭教育への関心度を測る尺度となる。補助金の交付により自主的な講座開催を支援し、区民に家庭教育の必要性を理解してもらうとともに地域の教育力向上を図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	家庭教育に関する講座等への参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
1500		37	目 標	1250	1300	1350	1400	
			実 績	1204	1137			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1450	1500	1500	1500	1500		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体が主催する講座と区が主催する講座への参加者数を、家庭教育への関心度を測るうえでの指標とした。目標値については、直近の実績、すみだ教育指針における目標値を参考に設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	802	931						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関 連 性	家庭教育について学習する場を整備することで、家庭教育に関心を持つ家庭の学習の機会を担保するとともに、家庭教育に関心のない家庭に対して、家庭教育への興味、関心を引き立てる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区民の自主的な家庭教育についての学習活動をサポートすることは、家庭教育支援施策として最も重要である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
学習活動に対して必要最小限の補助内容となっており、適正な規模で執行されている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
区民の自主活動に対しての補助金交付であり、地域への大きな波及効果が見込まれる。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評				
今後の方向性	区民の自主的な家庭教育についての学習活動をサポートすることは、家庭教育支援施策として最も重要であり、区民へ事業の周知をより高めることが肝要である。			

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	学校支援ネットワーク事業	9						
事業概要	学校・家庭・地域が一体となって児童・生徒の生きる力を育む体制をつくり、小・中学校で外部人材による出前授業を実施している。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援課						
		03-5608-1303						
施策への関連性	本事業を教育に係る知識・経験を有する者に委託し専門性・効率性を高めている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	地域・企業等の外部人材により学校教育を支援していく本事業の意義は、国、都からも認められ補助金対象事業になっている。本区では21年度から実施しており、専門的・効率的な運営に努め、区民の理解を得られているものと考えている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区が実施することで多くの学習ボランティアの協力を得るとともに、学校や保護者の理解も得ている。また、事業の一部を区の教育行政に精通したNPO法人に委託することにより学習指導要領に則した質の高い授業を確保している。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	協力団体数				単位	件数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		340	37	目標	289	300	305	310
				実績	289	320		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	315	320	325	330	335
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域・企業・団体等の協力者数により、事業に対する理解と支援の度合いを確認できる。目標値については事業への理解が一定程度進んでいるため微増に止めた。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	出前授業の実施学校件数				単位	件数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		410	37	目標	363	370	375	380
			実績	363	342			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	385	390	395	400	405	410
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
出前授業の実施学校件数で、学校・家庭・地域の連携ができているか、また事業が浸透しているか把握することができる。目標値については事業への理解が一定程度進んでいるため微増に止めた。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,940	3,799						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				決算額中委託料が約90%である。委託料は実績により大きく左右されることはない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区の教育行政に精通した者に委託し、実施することで効率的・専門的な事業運営ができる。また保護者の理解も得ることができる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
これまで事業は順調に推移している。今後も学校・家庭・地域の連携を図るとともに、事業の一部を教育に関する豊富な知識・経験を有する法人に委託し、専門性を高めるとともに効率的な事業運営に努めていく。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今後も学校・家庭・地域が連携し、質の高い授業を行い児童・生徒の生きる力を育むための体制を維持・継続していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	地域・企業・団体等の協力を得て、児童・生徒がキャリア教育をはじめ、通常では経験できないことを「出前授業」を通して経験することは非常に有意義である。				
今後の方向性	協力団体等の新規開拓や人材の発掘に努めるとともに、「出前授業」を学校教育の中で活用できるよう引き続き学校支援に努めていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	すみだ教室	10						
事業概要	義務教育を修了した区内在住在勤の知的障害者を対象に、仲間づくりや余暇を有効に利用することを目的として、グループ活動やクラブ活動のほか、宿泊研修や地元町会との交流、近隣区との合同レクリエーションを実施している。	主管課・係（担当）						
		地域教育支援課地域教育支援担当 03 - 5608 - 6503						
施策への関連性	義務教育を修了した知的障害者の生涯学習の場の確保や、社会生活上のルールやエチケットの習得につながっており、家庭教育の支援となるとともに、事業運営におけるボランティア活用や地元町会との交流により、地域の教育力の向上に資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度に区民を対象として行った墨田区基本計画に係るアンケート調査では、施策「障害者の社会参画と自己実現を支援する」・「地域と家庭の教育力の向上を支援する」について「重要だと思う」「どちらかといえば重要」との回答が全体の約7割を占めており、本事業の趣旨と合致している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間の事業と異なり受講生への金銭的な負担等が活動費のみに抑えられているため、知的障害者が参加し易い生涯学習の場として運用されている。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指 標	受講生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標 実績	95 88	95 89	97	97
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受講生数の変動から知的障害者の生涯学習に対するニーズを把握する必要があるため。						
	目的に対する指標（成果指標）	指 標	年間修了者数（12回以上の出席者）				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
100		37	目標 実績	100 97	100 97	100	100	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ教室では年間出席回数19回の内、12回以上の受講生に対して修了証を授与していることから、受講生全員に修了証を授与することからが望ましいため。							
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,718	7,832						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 四区合同レクリエーション大会幹事区や周年行事の年度は予算増となる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
当事業の期間は1年間であるが、次年度の継続受講希望者は毎年9割を越えており、当事業のニーズは高いと考えられる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
年間修了者数は受講生の9割であることから、受講生の参加意欲が高く、魅力のある事業と判断できる。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
高齢の受講生に対しては、教育的側面より福祉的側面の方が強くなっていることから、福祉部門との連携も検討する余地がある。					
中間・最終年度の講評	受講生のニーズが高く、継続して実施する必要があるが、受講生の高齢化に課題がある。また、福祉的側面が強くなっている一方、社会活動訓練等の教育的側面が弱くなっている。				
今後の方向性	今後も継続して実施していくこととなるが、社会活動訓練等の教育的側面を強化するカリキュラムについて、講師等と検討していく必要がある。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	P T A 関係	12						
事業概要	区立小中学校における P T A 活動を円滑にし、その充実を図るため、「P T A 協議会及び P T A 連合会に対する補助金交付要綱」に基づき、連合 P T A に対し補助金を交付するとともに、P T A が主催する研修大会や委員研修等の活動支援を行う。	主管課・係（担当）						
		地域教育支援課 地域教育支援担当 03 - 5608 - 6311						
施策への関連性	学校と家庭をつなぐ P T A 活動への支援を行い、その充実を図ることで、家庭の教育力向上と地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	区立小中学校の P T A には、児童・生徒の保護者の大半が加入しており、P T A 活動への関心の高さがうかがえる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	P T A の自主財源による実施が望まれるが、行政が支援することで、より充実した活動を行うことができ、効果が見込まれる。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	教育関係懇談会及び共催・後援事業数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	10	10	10	
				実績	10	10		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	10	12	12	12	12
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	P T A が行う事業内容の充実を図ることが効果的だが、これを数値で測ることは困難なため、連合 P T A が実施する事業数によって活動状況を確認する。目標値については、共催・後援事業を大幅に増やすことは困難なため小幅にとどめる。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	連合 P T A 研修大会参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		800	37	目標	720	760	770	770
			実績	760	640			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	780	780	790	790	800	800
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
P T A 活動は通年行われるが、小・中それぞれにおいて年に1回開催される連合 P T A 研修大会への参加者数によって、家庭（保護者）の教育力向上に対する関心度を量る。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,046	1,064						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算の大半が補助金であり、ほぼ横ばいである				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし												
判断理由													
P T Aの自主財源のみでは充実した活動を行うことは困難である。教育は、学校・家庭（地域）・行政の三者が連携・協力して取り組むことが重要であり、行政の支援は必要である。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <tr> <td>必要性 経済性</td> <td>有効性 適格性</td> <td>効率性 経済性</td> <td>評価結果</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>				必要性 経済性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	4	5	4
必要性 経済性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	4					5	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
連合 P T A 研修大会参加者数について、29年度は目標値を下回ったものの一定程度の参加者数は保っている。また、予算の大半を占める補助金について、24年度から26年度にかけて段階的に減額しコストの削減を図った。													
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
上記のとおり、段階的に補助金を減額したこともあり、現時点では最善と考える。また、学校と保護者で組織される P T A 活動を支援することは、地域の教育力向上に資する。													
中間・最終年度の講評	P T A 活動は社会教育活動、健全育成活動として極めて意義のあるものであるため、引き続き小学校 P T A 協議会及び中学校 P T A 連合会と連携し事業を継続していく必要がある。												
今後の方向性	様々な教育課題に取り組むにあたって、P T A との協力は不可欠であり、また団体育成の観点からも引き続き、活動支援を継続していく。												

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	子ども会活性化事業	13						
事業概要	子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために、補助金交付を行い、育成者研修会、少年キャンプ、ロープジャンプX(大縄跳び)の記録会や大会、バドミントン大会等への事業支援を行っている。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援担当 03-5608-6503						
施策への関連性	少子化による子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会の活性化とその上部団体である墨田区少年団体連合会の組織強化を図ることにより、子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年の健全育成を促進し、子どもたちの健やかな成長を醸成する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	単位子ども会では、少子化による子ども会の小規模化や育成者不足が問題となっており、区としての子ども会活動への支援を中止した場合、子ども会の衰退の加速化が危惧される。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	子ども会活性化イベント数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	
				実績	4	4		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等のイベント数を活動指標とすることで、子ども会活性化に資する活動状況を把握する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	子ども会活性化事業参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		900	37	目標	800	800	820	820
			実績	728	608			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	850	850	870	870	900	900
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されることが把握できる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1090	1090						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年健全育成促進のため、子ども会活動の支援が必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
ロープジャンプXが各地域のPTAや子ども会で取り入れられるなど事業の波及効果がみられている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
「少年団体育成事業」と「子ども会活性化事業」を車の両輪として子ども会活動の活性化を目指し事業を展開している。					
中間・最終年度の講評	地域で子どもを育成する上で、子ども会活性化は重要である。イベントへの参加者数について、29年度は学校の周年行事等と重なったこともあり減少しているが、数年単位のスパンでは増加傾向にあることから、引き続き継続することが妥当である。				
今後の方向性	より多くの子ども会関係者や子どもたちが参加できるよう、更なるイベント等の充実やPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援し、引き続き事業実施していく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区子ども会活性化事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区子ども会活性化事業補助金交付要綱						地域教育支援担当	
事業概要	子ども会活性化事業実行委員会に対し、区内子ども会の活性化を促すために、補助金交付を行い、育成者研修会、少年キャンプ、ロープジャンプX（大縄跳び）の記録会や大会、バドミントン大会等への事業支援を行っている。						03-5608-6503	
							事業の終期	
							37	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	単位子ども会では、子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足が問題となっており、区としての子ども会活動への支援を中止した場合子ども会の衰退が加速してしまう。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	子ども会活性化イベント数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目 標	4	4	4	
				実 績	4	4		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	4	4	4	4	4	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子どもの異年齢交流や地域の大人との交流する機会を確保するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	子ども会活性化事業参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1400	37	目 標	1200	1200	1250	1250
				実 績	1163	861		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1300	1300	1350	1350	1400	1400
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
子ども会活性化事業参加者数を指標にすることにより、子ども会活性化事業へのニーズを把握するとともに、イベントが子ども会関係者等に広く周知されていることが把握できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1090	1090						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである				
施策への 関 連 性	子どもの減少による子ども会の小規模化や育成者不足を補い、子ども会の活性化とその上部団体である墨田区少年団体連合会の組織強化を図り、もって地域の子どもの健やかな成長を醸成する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

子どもの異年齢交流や地域の大人との交流等による青少年健全育成促進のため、子ども会活動の支援が必要である。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

子ども会活性化事業を実施するために結成された子ども会活性化実行委員会へ補助金の交付を行っている。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由

ロープジャンプXが各地域のPTAや子ども会で取り入れられるなど事業の波及効果がみられている。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">改善・見直し</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	
今後の方向性	より多くの子ども会関係者や子どもたちが参加できるよう、更なるイベント等の充実やPRなど、墨田区子ども会活性化事業実行委員会を支援し、引き続き事業実施していく。

平成30年度 事務事業評価シート

施策	474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる	部内優先順位						
事務事業	農山村生活体験事業	14						
事業概要	夏休み自然体験教室は、区立学校の給食に出す果物を高畠町から取り寄せたことが縁で交流が始まり、昭和61年度から実施をしている。平成元年度からは、都会生活体験教室として、高畠町立和田小学校の児童が修学旅行の一環として墨田区を訪れていたが、平成21年度からは高畠町役場の公募により参加者を募る「墨田ツアー」として実施されている。また、第3次墨田区生涯学習推進計画に基づき、平成24年度からネイチャーワールド・キッズアドベンチャーを実施している。	主管課・係(担当)						
		地域教育支援課 地域教育支援担当 03-5608-6311						
施策への関連性	夏休み自然体験教室、ネイチャーワールド・キッズアドベンチャーの実施により、区内在住の児童・生徒が自然との触れ合いや集団行動を通して、豊かな人間性や社会性を醸成することを目的としている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)の教育部門における力を入れて取り組んでほしい項目として、「自然体験・地域活動などの体験活動を充実する」との回答が25.5%あり、保護者からの一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	親元を離れて異学年交流や自然に対する興味や関心を深める事業が他になく、金銭的な負担等も最低限に抑えられているため、広く参加を募ることが可能である。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		118	37	目標	122	118	118	
				実績	112	131		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	118	118	118	118	118
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業の目的である区内在住の児童・生徒が自然との触れ合いや集団行動を通して、豊かな人間性や社会性の醸成を経験した人数であるため。目標値については、両事業の定員数とした。							
	目的に対する指標(成果指標)	指 標	参加者の満足度				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		37	目標	100	100	100		
			実績	90	90			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	100	100	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
アンケート調査により、参加者の事業後の変化等を確認することで、事業への満足度を把握することができる。								
財政面(決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,697	1,683						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ同額で推移している。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
参加者数もほぼ定員数と同じで推移しており、ニーズは高い。親元を離れて異学年交流や自然に対する興味や関心を深める事業はほかになく、区で実施することで信用性が増し、ホームステイ等を実施できている側面もある。また、高島町からの来訪も順調に行われており、自治体間交流としての意義も大きい。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
参加者の感想は概ね良好であり、再度参加を希望する児童・生徒もいる。また、墨田区・高島町で個別に交流が行われていることから、一定の成果が得られている。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
関連する事業や類似する事業がないことから、事業の統合はできないが、プログラムの充実等から受益者負担について適正な負担額を検討する必要がある。								
中間・最終年度の講評	都会に住む区内児童・生徒が自然豊かな農山村での生活やキャンプ体験（自然体験）を通じて得るものは多く、有意義な事業である。							
今後の方向性	参加希望者も多いことから引き続き実施するが、適正な受益者負担については、検討していく。							